

## 一九九〇年度共通課題「農村社会編成の論理と展開」の設定について

松田（熊谷）苑子

十月の大会時のアンケート、十一月の運営委員会での議論から、本年度の共通課題は、「農村社会編成の論理と展開」と設定され、十二月に宿題委員会がひらかれた。

この共通課題は三年めになる。初年度は△転換期における家と村落▽が副題であり、昨年の副題は△転換期における家と農業経営▽であった。本年度は副題はない。

昨年、一昨年は、議論はややもすると副題にとどまり本題についての議論は先送りされてきたきらいがある。「つめがたりない」、「消化不良」などの意見が出された所以である。では、「農村社会編成の論理と展開」にかかわって、この二年間に発表された諸事例研究のなかから、何が判り、何が判っていないのか。ここで全体の構図をみとおすところが必要と思われる。そのような理論的整理を本年度の課題としようというのが、副題なしの共通課題設定の経緯である。

十二月の宿題委員会では、理論的整理へむけての視点が、まず、安原宿題委員長から提示された。すなわち、「二年間の議論のなかから考えられるのは從来の村落研究の基礎的概念が内容的に大いに揺れている。」ここで、基礎的概念としてあげられるのは、「農民」、「農家」、「村落」及び「農村」である。揺れないと形容される現状を、例示すると、①農業センサスによると、年間の農産物販売

額が十万円以下という「農家」の割合が増加してきており、南関東では二三・四%にのぼる。これらの「農家」がすぐに脱農化するわけではないし、村落の一員として社会的存在であることは続く。とすれば、角来（千葉県）や大潟（秋田県）の大規模経営は普通性があるのだろうか。②財布の所在をたしかめるならば分散化がすすんでいるはずである。③農家の食糧自給率は低下している。市場をとおして食料品を買う部分の方が大きい。④ほとんどの村落が通勤兼業が可能な位置にあり、他方、都市への通勤者が農業集落内に居住する傾向も非常に強い。混住化、近郊化とよばれている現象である。⑤むらを単位とした労働組織は消えつゝあり、冠婚葬祭などの際のむらの機能も専門業者依存へと変わりつつある。⑥都市・市民との関連のなかでとらえなおす必要があるのではないか。

以上のようないくつかの視点をうけて、次のような論点があげられた。  
第一は、「内容の揺れ」は、市場経済原理（競争主義、効率主義、個人主義）と環境保全原理（公正原理、地域社会形成、集團原理）の矛盾の現象化ととらえられるのではないかという点である。第二は、農民の価値、意識を、農業にかんして、農村にかんして、また自身にかんして、といった諸側面において析出する必要があるという点である。「現在農民が怒っているとすれば何に対してもか」というアプローチである。また、農家、農民としての生活の維持がどのような生活意識と相即しているのかという点である。第三は、（国際）比較である。例えば、米国農業に市場経済原理が浸透していくなかでファミリーファームがどのようにメジャーに組みこまれていったのか、その軌跡がとらえられれば、日本の現状の理解に資するであろう。

昨年度の第一回研究会での報告のなかで、安原会員は、「新しいパラダイムを工夫する必要」(No.一五六、P.9)に言及された。基本的な概念の内容が揺れているという視点が提示されたいま、新しいパラダイムの工夫へむけて一步踏みだしたといえよう。次のステップは、そのような視点を具体的な研究につなげていく作業と思われる。新しいパラダイムはそれらの作業のさきに現われるのではないだろうか。

